

一般質問



町政の課題



法面に植栽されたムカデシバ

●**仙光** 過疎化、高齢化により、地域の道路や河川の法面などの草刈り管理が大変な負担になってきた。これまで、2回一般質問で道路、河川敷を



仙光保喜議員

Q ムカデシバ（センチピードグラス）で
公有地管理の省力化を
A 県や研究機関と連携し研究

それぞれどのような考えで管理をされてきたか質問をしてきたところだが、今回は、全国各地で取り組みをされている、ムカデシバの植栽による省力化に、町として取り組んではどうか伺う。

全町農村公園化を目指す世羅町、基盤の強化にもなり、道路、河川や農地の省力管理ができるムカデシバの植栽を積極的に進めることが、現況において必要であると思うが。

■**町長** 道路、河川などの草刈りに、町民のご協力をいただき感謝している。

ムカデシバを利用した防草については、全国各地で研究されておりいくつかの成功例もあるが、現在のところ確実に定着している事例は見あたらない。



今後どうする 法面の草刈り

播種前、雑草処理対策、また定着までの管理に難点があるとの報告が多数されている。

町内においては、広島県アダプト制度を活用した取り組みにより三原東城線、神崎倉庫付近で芝桜、手綱川大田小付近で松葉菊の植栽による事例もある。

町としては、今後とも町民の方に道路、河川などの日々の管理などご協力をお願いし、ムカデシバの植栽は、県や研究機関と連携を密にして研究していく。

Q

生物多様性を考える

A

農村公園化の実現に不可欠

●福田豪 今年10月に

「国連地球生きもの会議（COP10）」が日本で開かれる。また町長は「全町農村公園化の方針」を打ち出された。

こうした機会に、世羅町でも生物多様性への具体的な取り組みを考えるべきではないか。

■町長 多種多様な動植物が互いにつながりあって生きており、人類の生存に大きくかわっている。



福田 豪議員

と考える。

Q

廃校舎の 今後は

A

要請に応じ 支援

●福田豪 地域の企画力、創造力、あるいは

自主、自立をきっかけ、自治振興組織がスタートした。

そこに廃校となる校舎の利活用案の検討を



「法面いっぱいのおオオキンケイギク」
特定外来生物として駆除対象となっている

ゆだねている。

町長はこうしたことにどうかかわり、指導しようとしているのか。

■町長 地域力の向上と地域再生に向け、積極的な人的、財政的支援を充実させ、地域と行政が一体となって取り組む。

こうしたなかで、廃校となる6地区に、町の基本的考え方と支援策を説明し、8月を目標に利活用の検討をお願いしている。地域の求めに応じ、相談や先進事例の調査費補助など支援したい。

Q

新教育長に期待をよせて

A

心豊かで未来を拓く 人づくりを基本理念に

●永田

①教育目標せらの子育てを期待するが。

- ②幼稚園への関わり。
- ③生涯学習の推進は。
- ④子どもに統合への指導は。
- ⑤現場組織体制は問題ないか。
- ⑥教育長不在期間に間



永田英則議員



改良工事が進む(仮称)甲山インター付近

■教育長 ①たくましく生き抜き世界に通用する世羅の子ども

の育成をめざす。②幼稚園や保育所での生活は、小学校以降の生活や学習の基盤の育成に連携は大変重要である。

- ③生涯学習推進計画に基づき、地域の特性に応じた事業を進めている。
- ④児童交流などの活動を行い、移行のため

の準備を行っている。

⑤事務の能率化、効率化に努め、教育行政を進める。

⑥全職員一丸となって業務に専念し遂行した。

Q

尾道、松江線の 活性化を図る 策は

A

地域の声を 参考に

●永田 尾道・松江線の(仮称)甲山インターまでは、年内に開通予定と聞くが、世羅町の地域資源を連携させて、観光産業を始め、地域産業の活性化を図るための具体策は。

■町長 具体的な施策については、8月中旬に議会へ報告できるように鋭意努力していく。

緊急質問

●永田 口蹄疫で危機的状況にある宮崎県へ、見舞金を送ることを求める。

■町長 検討する。

(最終日に可決)

※注1 外来生物法によって、オオキンケイギクは特定外来生物に指定された。栽培・補完・運搬・輸入・植栽が原則的に禁止されることになったわけである。荒地に強いことから、河原で繁茂し、在来の植物に対して大きな影響を与えるからであり、カワラナデシコなどの生育する河原にオオキンケイギクが侵入すると、カワラナデシコは負けてしまう。

Q

小学校廃校後の利活用は

A

地域の特性を生かした
活用を模索



能登哲夫議員

●能登 小学校の統廃合後の利活用について町としてはどのようなビジョンがあるのか伺う。

■町長 町としての一方的な考えを提示することなく、該当地域の特色を生かした活用を行ってもらう事を基本としている。

地域からの提案期限を8月としている。地域で断念される場合は公売・解体処分も視野に入れ、未利用財産が発生しないよう検討する。

Q

当町の移入
増加対策は

A

空き家の利活用を積極的に

●能登 町への移入人口増加対策はどのようなしているのか伺う。

■町長 全国的には田



子育て支援は

舎暮らしを求める人が多いのが事実で、町内には多くの空き家があるのも事実である。現在臨時職員を置いて、所有者と希望者の相談に対応している。

また、町内外の不動産業者と連携を図り業務を進めている。

Q

子ども手当を「とくとく商品券」で

A

事務処理規則があり難しい

●能登 子ども手当での支払方法について、「とくとく商品券」などで支払いをし、併せて、町の活性化をはかっているのか。

■町長 子ども手当での支給に関しては、子ども手当で事務処理規則があり、口座振込みが基本で口座のない方は現金支給となる。「とくとく商品券」での支給はできない。

Q

知的精神発達障がい者を
臨時職員に

A

みつば会を通じ支援



岡田武士議員

社会進出を支援していると考えている。

みつば会を通じてH21年度は、延べ88の方に軽作業の就労をお願いしている。



みつば会

●岡田 県は5月11日知的・精神・発達障がいがある人たちが短期の臨時職員として雇い職員とする発表をした。本町は実施できないか。

■町長 県は、障がい者を雇用している企業が少ない状況から「ワーク・サポート・ステーションひろしま」を開設し、そこに臨時職員として採用し、知的障がい者に適した業務の検証を行い、民間企業の雇用促進につなげている。

本町は、障がい者就労支援事業や雇用において反映させる中で、

Q

乳児虐待訪問は

A

117件訪問

●岡田 虐待の早期発見の切り札として、厚生労働省が実施を求めている、生後4ヵ月までの「こんにちは赤ちゃん」事業が導入されている。

本町は、3年余り、本町は実施しているか。

■町長 本町においてもH19年4月より、乳

児の全戸訪問を実施している。

H21年度は、保健所と地域子育て支援センター、及び子育て相談員との連携により、117件の家庭を訪問して、児童虐待や発達障がいの発見に努力している。

Q

子ども手当が
支給されるが

A

支給月に納付

●岡田 保育料や給食費などの未払いが多いので、社会全般では、引き落とし口座への入金を行行政として望んでいる市町が多いが、本町はどのように指導するのか。

■町長 子ども手当は次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、本町においても保育料、給食費の滞納が発生した場合、支給月に納付をいただいている。

Q

町内企業への景気対策は

A

引続き町内企業の育成に努める

●福田義

①今年の入札状況、町内業者の落札状況は。

②企業誘致、農外企業の参入、雇用確保の取り組みはどうか。

③町内業者の支援策の具体案は。

④今年度の法人町民税調定動向は。

■町長 ①入札は、17件、内最低制限価格で



福田義人議員



廿日えびすにて

つながりのなかで継承し、町づくりに活用できないか。安全安心な町づくりには救急救命システムの確立が急務。

打ち出す必要がある。企業誘致、農外企業の参入を支援する。③国費の支援がなくても、単独町費で支援する。ゼロ金利支援も行う。④法人町民税は2千万円の減。

Q

活力ある町づくりと安全安心な町づくり

A

町内外で頑張っている人を支援したい

●福田義

町を活性化するには、独自の戦略を持つ政策自治体へ転換が求められる。

豊かな自然、自発的な伝統文化の継承、農村環境の保全などある。これらを、人と人の

意見交換会でも病院と救急ヘリの活用が提案されたが。

■町長 「廿日えびす」の「だんじり仁輪加狂言」などの練習などは交通・安全面などの問題は有るが検討したい。町内外で頑張っている方々への支援は多くの余地を残しているが、民間レベルでの交流連携を強める。

現在のヘリポート予定地は、地理的に中心地で、適地であると考える。

仲行 洋議員

●仲行 下水道事業は大多数の自治体が多額の後年度負担に苦しんでいる。本町も毎年多額の繰入金が必要とするが、町財政を圧迫する要因とならないか。

原則、地方公営企業は、独立採算を基本としているが、公共性の観点から必要な部分には、一般会計からの繰り入れも必要である。現在国交省の下水道に対する制度の見直しがある。

●町長 H12年度事業着手し、H21年4月から一部供用開始している。現在の加入率は38・7%である。現在は経営健全化計画の中で推移しており、急激に財政を圧迫することはない。

A

経営健全化計画の中で推進

Q

下水道は町財政を圧迫しないか

今後の学校教育は

Q

新教育長に

A

教育環境の整備を進める

●仲行

学校教育並びに、社会教育に対しての基本姿勢は。

■教育長 学校教育については、①H23年度小学校統合に向けた教育環境の整備を進める。

②小中連携で学力向上を図るための効果的、効率的な学習指導の充実に努める。

③特別支援教育や不登校を中心とした生徒指導を重点施策とする。

町民主導の自治が進められている今、生涯学習事業を地域と連携して推進する。

進んでおり、動向を注視しながら柔軟に取り組みと共に、安易に一般会計に頼ることは避け、加入を推進し料金収入につなげるよう努める。

11